

## 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>144,891</b>	<b>流動負債</b>	<b>87,359</b>
現金及び預金	348	電子記録債務	3,594
受取手形	2,153	買掛金	45,475
電子記録債権	9,945	1年以内返済予定の長期借入金	14,550
売掛金	95,147	リース債務	1,103
契約資産	9,277	未払金	7,628
1年以内回収予定リース投資資産	3,788	未払法人税等	3,806
商品及び製品	6,005	未払費用	5,253
仕掛品	7,173	前受金	4,423
原材料及び貯蔵品	2,798	完成工事補償引当金	311
前渡金	565	その他流動負債	1,214
短期貸付金	1,162	<b>固定負債</b>	<b>128,372</b>
その他流動資産	6,700	長期借入金	126,800
貸倒引当金	△173	リース債務	1,494
<b>固定資産</b>	<b>151,309</b>	長期預り金	77
<b>有形固定資産</b>	<b>69,079</b>	<b>負債合計</b>	<b>215,732</b>
建物及び構築物	15,529	(純資産の部)	
機械及び装置	22,552	<b>株主資本</b>	<b>80,230</b>
車両及び運搬具	70	資本金	1,500
工具・器具・備品	1,601	資本剰余金	28,851
土地	15,379	資本準備金	375
リース資産	2,313	その他資本剰余金	28,476
建設仮勘定	11,632	利益剰余金	49,878
<b>無形固定資産</b>	<b>293</b>	その他利益剰余金	49,878
ソフトウェア	189	固定資産圧縮積立金	42
のれん	8	繰越利益剰余金	49,836
リース資産	37	<b>評価・換算差額等</b>	<b>238</b>
その他無形固定資産	58	その他有価証券評価差額金	184
<b>投資その他の資産</b>	<b>81,936</b>	繰延ヘッジ損益	53
投資有価証券	3,525	<b>純資産合計</b>	<b>80,469</b>
関係会社株式	58,762		
出資金	1		
関係会社出資金	0		
長期貸付金	307		
長期前払費用	5		
前払年金費用	2,623		
繰延税金資産	1,412		
リース投資資産	14,702		
その他投資	1,289		
貸倒引当金	△694		
<b>資産合計</b>	<b>296,201</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>296,201</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		272,191
売上原価		195,343
<b>売上総利益</b>		<b>76,848</b>
販売費及び一般管理費		50,582
<b>営業利益</b>		<b>26,265</b>
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,108	
その他	936	9,045
営業外費用		
支払利息	823	
貸倒引当金繰入額	511	
固定資産除売却損	420	
その他	971	2,726
<b>経常利益</b>		<b>32,584</b>
特別利益		
国庫補助金受入益	150	150
特別損失		
固定資産圧縮損	147	147
<b>税引前当期純利益</b>		<b>32,587</b>
法人税、住民税及び事業税	8,195	
法人税等調整額	△616	7,579
<b>当期純利益</b>		<b>25,008</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法を採用しております。
- その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- 市場価格のない株式等 : 移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品及び製品（ガス等）、原材料及び貯蔵品 : 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- 商品及び製品（機械装置、ガス関連機器）、仕掛品 : 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

のれんについては、5年間で均等償却しております。

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 完成工事補償引当金

機械装置及び機器製品に対する補償工事費等に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。

##### (3) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持ち受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～16年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業などに向けたセパレートガスや電子材料ガス、ガス関連機器等の製造・販売や、ガス関連設備の請負工事を主な事業としております。

商品又は製品の販売については、商品又は製品の引渡時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、当該商品又は製品の引渡時点で収益を認識しております。なお、当社が代理人として商品又は製品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

ガス関連設備の請負工事については、顧客との請負工事契約に基づいて一定の期間にわたり履行義務を充足することから、履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、引渡時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金利要素は含んでおりません。

#### 5. ヘッジ会計の方針

##### (1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引

##### (3) ヘッジ方針

主として社内の管理基準に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

#### 6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (会計上の見積りに関する注記)

繰延税金資産の回収可能性

##### 1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（純額）	1,412 百万円
------------	-----------

##### 2. 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社はグループ通算制度を適用しており、繰延税金資産の認識は、期末における将来減算一時差異及び将来加算一時差異の解消見込年度のスケジューリングを基礎として見積っております。

当該見積りが変更となった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	203,686	百万円
2. 保証債務	641	百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)		
関係会社に対する短期金銭債権	27,889	百万円
関係会社に対する長期金銭債権	14,701	百万円
関係会社に対する短期金銭債務	27,289	百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高		
営業取引による取引高		
売上高	54,977	百万円
仕入高	125,864	百万円
営業取引以外の取引による取引高		
受取配当金	8,046	百万円
受取利息	0	百万円
支払利息	548	百万円
2. 顧客との契約から生じる収益の額		
売上高	265,833	百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数		
普通株式	200,000	株
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項		
2023年10月30日開催の取締役会決議による配当		
株式の種類	普通株式	
配当金の原資	利益剰余金	
配当金の総額	5,450	百万円
1株当たり配当額	27,250	円
基準日	2023年9月30日	
効力発生日	2023年10月31日	
3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当のうち、基準日が当事業年度中のものに関する事項		
2024年6月18日開催の第5回定時株主総会決議において以下のとおり決議を予定しております。		
株式の種類	普通株式	
配当金の原資	利益剰余金	
配当金の総額	4,500	百万円
1株当たり配当額	22,500	円
基準日	2024年3月31日	
効力発生日	2024年6月19日	

## (税効果会計に関する注記)

### 1. グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い

当社は日本酸素ホールディングス㈱を通算親法人とする通算子法人として、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理及びこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

### 2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産			
未払賞与	930	百万円	
未払費用	486	百万円	
未払事業税	340	百万円	
株式評価損	464	百万円	
減価償却超過額	1,477	百万円	
投資簿価修正	1,524	百万円	
その他	1,219	百万円	
繰延税金資産小計	6,442	百万円	
評価性引当額	△	2,561	百万円
繰延税金資産合計	3,881	百万円	
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	△	81	百万円
固定資産圧縮積立金	△	1,559	百万円
その他	△	827	百万円
繰延税金負債合計	△	2,468	百万円
繰延税金資産の純額		1,412	百万円

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については、短期的な預金等に限定しております。資金調達については、日本酸素ホールディングス㈱からの借入及び銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、売買益を目的とするような投機的な取引は一切行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

当社の事業活動から生ずる債権である営業債権等は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、当社が財務上のリスクをヘッジする目的で行っているデリバティブ取引については、取引相手である金融機関の信用リスクに晒されております。当社は、与信管理規程等に則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を定期的に把握する体制を整えることで、財務状況の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、信用度の高い金融機関に限っております。

当社のグローバルな事業展開から生じる外貨建ての債権債務は、為替の変動リスクに晒されております。

当社は、外貨建ての営業債権債務や借入金及び貸付金について、必要に応じ為替予約や通貨スワップを利用してヘッジしております。

当社の保有する有価証券等は、市場価格の変動リスクに晒されております。当社は、有価証券等について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、各主管部署において、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社の営業債務や借入金等については、流動性リスクに晒されております。当社では、資金繰計画を作成するなどの方法により管理し、親会社との間で融資枠を設定することによって、流動性を確保しております。



(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本酸素 ホールディングス(株)	(被所有) 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	短期資金の借入 (注2)	2,048	短期貸付金	1,162
				長期資金の返済	2,800	1年以内返済予定 の長期借入金	2,800
				長期資金の借入	14,700	長期借入金	92,800
				利息の支払 (注1)	548	未払費用	256
				債務被保証 (注3)	45,962	—	—
				グループ通算制度に よる通算税効果額 の授受	2,516	未払金	2,516

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 金利は市場金利に連動して決定しております。

(注2) 取引金額は期中の平均残高を記載しております。

(注3) 金融機関からの借入金等に対して、債務保証を受けております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	大陽日酸 エンジニアリング(株)	直接 100%	当社製品の販売 同社製品の購入	仕入高	26,700	買掛金	6,236
子会社	大陽日酸JFP(株)	直接 100%	当社製品の販売 同社製品の購入	—	—	その他の流動資産	5,880
				仕入高	21,016	買掛金	4,856
子会社	(株)岩手黒沢尻 カスター	直接 100%	設備の賃貸 同社製品の購入	設備の賃貸	885	1年以内回収予定 リース投資資産	744
						リース投資資産	4,597
子会社	北日本酸素(株)	直接 60%	当社製品の販売 同社製品の購入	売上高	2,586	売掛金	3,288
その他の 関係会社	(株)JFEカンセンター	直接 50%	役員の兼任 設備の賃貸 同社製品の購入	設備の賃貸	3,699	1年以内回収予定 リース投資資産	2,514
						リース投資資産	8,681
関連会社	アストモスリテリング(株) (注3)	直接 35%	当社製品の販売 同社製品の購入	売上高	9,299	売掛金	4,346

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

(注3) 当社とアストモスエネルギー株式会社の民生用LPガス事業の統合に伴い、夫々の100%子会社であった大陽日酸エネルギー株式会社とアストモスリテリング株式会社が大陽日酸エネルギー株式会社を存続会社として合併し、社名をアストモスリテリング株式会社に変更したものです。合併により当社の議決権所有割合が35%となったため、子会社から関連会社に変更しております。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	402,345円 35銭
1株当たり当期純利益	125,041円 87銭